

令和元年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会説明資料

◎議案補充説明

- 1 議案第43号「令和元年度三重県一般会計補正予算（第5号）」
（防災対策部関係）について 1
- 2 議案第80号「令和元年度三重県一般会計補正予算（第6号）」
（防災対策部関係）について 2

◎所管事項説明

- 令和2年度当初予算要求状況（防災対策部関係）について 3

令和元年12月11日

防災対策部

◎議案補充説明

議案第43号関係

1 「令和元年度三重県一般会計補正予算(第5号)」(防災対策部関係)
について

(1) 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	3,201,254	52,848	3,254,102
第2項 企画費	1,258	△ 34	1,224
第8項 防災費	3,199,996	52,882	3,252,878

[主要項目一覧]

(単位：千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費 給与費 人件費	583,766	67,250	651,016	給料および職員手当等の精査に伴う増額
防災対策費 防災訓練費	38,733	26,203	64,936	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の訓練内容の追加等に伴う増額
気象情報収集事業費	144,438	△ 23,893	120,545	計測震度計等更新工事において入札差金が生じたことに伴う減額

(2) 債務負担行為

[追加]

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	説 明
防災施設自家用電気工作物の保安管理業務委託に係る契約	令和元年度 ～ 令和3年度	1,632	無線中継所に係る自家用電気工作物の保安管理を委託するもの

2 「令和元年度三重県一般会計補正予算(第6号)」(防災対策部関係)
について

(1) 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	3,254,102	1,802	3,255,904
第2項 企画費	1,224	—	1,224
第8項 防災費	3,252,878	1,802	3,254,680

〔項目一覧〕

(単位：千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費 給与費 人件費	651,016	1,802	652,818	人事委員会勧告に基づき給与改定の実施に伴う増額

◎所管事項説明

令和2年度当初予算要求状況（防災対策部関係）について

（1）施策毎の予算要求状況

施策番号	施策名	令和2年度 要求額 (千円)	令和元年度 6月補正後 予算額 (千円)	対前年度 (%)
111	災害から地域を守る自助・共助の 推進	269,212	162,911	165.3
112	防災・減災対策を進める体制 づくり	6,266,844	2,440,299	256.8
121	地域医療提供体制の確保	13,235	12,894	102.6
行政 運営2	行財政改革の推進による県行政 の自立運営	1,011	1,258	80.4
	人件費	599,674	583,766	102.7
	その他	126	126	100.0
	合 計	7,150,102	3,201,254	223.4

〔主な内訳〕

施策番号	細事業名	令和2年度 要求額 (千円)	令和元年度 6月補正後 予算額 (千円)	増減額 (千円)
112	気象情報収集事業費	243,300	144,438	98,862
112	防災行政無線整備事業費	5,111,604	765,900	4,345,704
112	被災者生活再建支援基金出資 金	-	601,455	△601,455

(2) 事業の見直し一覧表

[廃止事業]

細事業名	令和2年度 要求額 (千円)	令和元年度 6月補正後 予算額 (千円)	増減額 (千円)	説明
「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業費	-	4,504	△4,504	令和元年度で事業が完了するため廃止する。
地域防災課題解決プロジェクト事業費	-	2,000	△2,000	令和元年度で事業が完了するため廃止する。
被災者生活再建支援基金出資金	-	601,455	△601,455	被災者生活再建支援基金への拠出を終えたことから廃止する。

(3) 特定政策課題枠の予算要求状況

「命」「安全・安心」を大切にする三重

施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)
111	避難行動促進事業費	台風や記録的な大雨などの発生時に、市町や防災関係機関等からAIやSNS等を活用して発災前後の現場の情報収集を図り、県民の適切な避難行動を促進するために効果的な情報提供、県民が家族や関係者からの呼びかけにより適切に避難できるような取組を進めます。	25,000
111	「みえ防災・減災センター」事業費	地域住民や市町職員の参画を得て、県民の適切な避難行動の促進や地区防災計画の策定を支援するデジタルマップである「Myまっぷラン+ (プラス)」を作成し、県民や地域の防災力の向上を図ります。	10,000
112	職員防災人材育成事業費	「三重県職員防災人材育成指針 (仮称)」に定める職員像を人材育成の目標として、階層別・役割別の研修や研修教材の作成を行います。	5,000
112	消防行政指導事業費	市町における機能別団員制度の導入及び女性消防団員加入促進の取組を誘導するとともに、地域特性や消防団の実情に応じた創意工夫ある消防団員の確保及び消防団の活性化に係る様々な取組を支援し、消防団の充実強化を図ります。	5,000

(4) 県民参加型予算の要求状況

避難行動の促進

施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)
111	みんなで作る避難所プロジェクト事業費	避難所生活がイメージできずに避難行動を躊躇する事例があることから、子育て世代の参画を得て、「みんな」が過ごしやすい避難所づくりをめざし、避難所グッズや避難所体験ゲームの開発を行うとともに、防災レシピ教室などを開催します。	9,903

令和2年度当初予算要求状況資料（2）

「みえ県民カビジョン・第三次行動計画（仮称）」

取組概要

提出資料（防災対策部関係分抜粋）

令和元年12月

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんが日頃から防災に関心を持って正しく理解し、災害に備えることで、適切な避難行動をとることができるようになっていくとともに、地域や学校、職場等で防災に関する取組が継続的に行われています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
率先して防災活動に参加する県民の割合						60.0%
	47.7% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	過去1年間に地域・職場での防災活動に参加したことがある県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地区防災計画等を作成している市町数						29市町
	4市町 (30年度)					
「防災みえ.jp」から防災情報等を入手している県民の割合						33.3%
	25.4% (30年度)					
大雨等の際に避難行動をとろうとする県民の割合						(検討中)
	(調査中)					
家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合						100%
	92.4% (30年度)					
耐震性のない木造住宅の耐震改修と除却の補助件数（累計）						1,200件
	-					

現状と課題

- ①近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や頻発する風水害に備えるため、「みえ防災・減災センター」と連携し、「自助」「共助」の活性化や環境づくりを支援する防災人材の育成をはじめ、県民の防災意識の醸成、市町の支援などに取り組んできました。気候変動や防災・減災に関する技術革新、近年の災害等から得られた検証結果をふまえて、さまざまな防災関係機関、県民等が相互に連携して、引き続き、防災対策に取り組む必要があります。
- ②災害時の県民の適切な避難行動を促進するために、わかりやすい情報提供に取り組んできたところです。新たに発生した災害の経験や教訓をふまえ、今後も、避難を必要とする人が適切に避難を行えるよう、新たな情報提供ツールや手法なども検討し、「共助」につながる活動も促進しながら、取組を進めていく必要があります。
- ③自然災害から子どもたちの命を守るため、学校における防災教育を推進する必要があります。また、子どもたちの発達段階に応じて地域の一員として行動できる力を育成することが求められています。さらに、南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、教職員の実践的な災害対応力の向上を図るとともに、学校教育を速やかに復旧させる体制を整える必要があります。
- ④大規模災害発生時に、県内外からのボランティアや専門性を有したNPO等が、円滑かつ効果的に支援活動ができる環境を充実・強化していく必要があります。
- ⑤住宅・建築物の耐震化促進のため、耐震診断や耐震改修等に対する支援を行ってきました。引き続き、住宅・建築物の耐震化や危険な空き家対策等の取組を進め、地震災害などに対するまちの安全性を確保する必要があります。

令和2年度を取組方向

防災対策部

- ①防災人材の育成・活用について、「みえ防災・減災センター」と連携し、「自助」「共助」の活性化や環境づくりを支援するみえ防災コーディネーターを育成するとともに、みえ防災人材バンクへの登録を進め、防災活動に取り組む地域等へ登録した人材の派遣を行います。また、県民の防災意識の醸成につながるシンポジウムや研修会を開催するほか、みえ防災・減災アーカイブを活用した普及啓発に取り組めます。さらに、「みえ防災・減災センター」のハブ機能・シンクタンク機能の充実を図り、企業や市町・自主防災組織等の活動支援を行います。
- ②企業の防災力の向上に向けて、「みえ防災・減災センター」において、「みえ企業等防災ネットワーク」を通じた企業間連携の促進や、企業BCP等の策定につながる企業内研修の開催などを支援します。
- ③地域の防災力の向上を図るため、これまでの地震・津波災害に、新たに風水害、土砂災害を追加した避難計画策定支援ツールを構築し、適切な避難行動や地区防災計画の策定を促進します。あわせて、「避難所運営マニュアル」策定に向けた取組等を支援します。
- ④頻発する風水害から住民の命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。
- ⑤家族同士の呼びかけによる避難行動の促進や、県民の皆さん等から収集した情報を災害対策活動に活用するため、A1等を活用して「自助」「共助」の取組を促進する仕組みを構築します。また、「防災みえ.jp」のホームページやメールにより、気象情報や災害情報を提供するとともに、SNS(LINE、ツイッター)で県民にわかりやすい表現で防災情報等を伝えるなど、防災情報プラットフォームの活用を図ります。

教育委員会

- ⑥県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等に防災ノートを配布し、学校における防災教育を推進します。また、防災ノートの家庭への持ち帰りを促進し、保護者と話し合うことで、児童生徒が理解を深めるとともに、家庭における防災の取組を進めます。
- ⑦家庭や地域と連携した体験型防災学習等の実施を支援するとともに、「みえ防災・減災センター」と連携して、学校防災リーダー等教職員を対象とする防災研修を行い、教職員の防災にかかる資質の向上を図ります。また、県内の中高生を東日本大震災の被災地に派遣して現地の方との交流や学習を行い、災害時に地域で自ら行動できる防災人材の育成に取り組みます。
- ⑧災害時の学校運営等についての専門知識と実践的な対応能力を備える教職員を育成し、災害時に学校を支援するため、これら教職員により構成される「災害時学校支援チーム(仮称)」を設置します。また、民間団体・企業等と連携し、災害時の子どもの居場所の確保、学習支援や心のケア等に取り組みます。

環境生活部

- ⑨大規模災害時において県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画します。また、「協働プラットフォーム」構築のための実践的な訓練等を通じ、市町・社会福祉協議会・NPO等と連携して受援体制の整備を図ります。

県土整備部

- ⑩戸別訪問やさまざまな防災イベント等の機会に、住宅所有者に木造住宅の耐震化を直接働きかけるとともに、設計者や施工者等に対して耐震化支援制度や適切な補強工法の普及を図ります。引き続き、無料耐震診断や補強工事等に対する補助事業を実施し、木造住宅の耐震化を促進するとともに、耐震性がない危険な空き家対策に取り組む市町に対する支援を行います。
- ⑪耐震改修促進法により耐震化を促進している不特定多数の者が利用する大規模建築物等については、早期に耐震改修工事が完了するよう、また、第一次緊急輸送道路を閉塞するおそれのある沿道建築物については、耐震診断および耐震改修工事等を実施するよう、引き続き、市町と連携して所有者等に必要な支援を行います。

主な事業

防災対策部

① (一部新)「みえ防災・減災センター」事業

【基本事業名：11101 多様な主体が連携した防災活動の促進】

予算額：(R1) 14,400千円 → (R2) 23,120千円

事業概要：「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進します。

また、地域住民や市町職員の参画を得て、県民の適切な避難行動の促進や地区防災計画の策定を支援するデジタルマップである「Myまっぷラン+ (プラス)」を作成し、県民や地域の防災力の向上を図ります。

② 地域減災対策推進事業【基本事業名：11101 多様な主体が連携した防災活動の促進】

予算額：(R1) 76,119千円 → (R2) 65,823千円

事業概要：頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。

③ (新) みんなでつくる避難所プロジェクト事業

【基本事業名：11101 多様な主体が連携した防災活動の促進】

予算額：(R1) — 千円 → (R2) 9,903千円

事業概要：避難所生活がイメージできずに避難行動を躊躇する事例があることから、子育て世代の参画を得て、「みんな」が過ごしやすい避難所づくりをめざし、避難所グッズや避難所体験ゲームの開発を行うとともに、防災レシピ教室などを開催します。

④ (一部新) 防災情報プラットフォーム事業

【基本事業名：11102 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】

予算額：(R1) 37,977千円 → (R2) 117,472千円

事業概要：新たに、南海トラフ地震臨時情報の「防災みえ.jp」メールでの配信や市町が発表する警戒レベルをホームページで閲覧できるようにするなど、県民にわかりやすい情報の提供を行います。

また、防災情報システムと国のシステムを連携させることにより、非常時の災害対策本部活動を効率的に支援するとともに、適切な保守運用を行います。

⑤ (新) 避難行動促進事業

【基本事業名：11102 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】

予算額：(R1) — 千円 → (R2) 25,000千円

事業概要：台風や記録的な大雨などの発生時に、市町や防災関係機関等からAIやSNS等を活用して、発災前後の現場の情報収集を図り、県民の適切な避難行動を促進するための効果的な情報提供や高齢者などの県民が家族や関係者からの呼びかけにより適切に避難できるような取組を進めます。

教育委員会

⑥ 学校防災推進事業【基本事業名：11103 学校における防災教育の推進】

予算額：(R1) 13,467千円 → (R2) 13,579千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑦ (一部新) 災害時学校支援事業【基本事業名：11103 学校における防災教育の推進】

予算額：(R1) 797千円 → (R2) 2,763千円

事業概要：災害時における学校教育の早期復旧を図るため、避難所の開設・運営や学校の早期再開、児童生徒の心のケア等、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える教職員を育成し、災害時の学校を支援する体制を整備します。

また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげていきます。

環境生活部

- ⑧ 災害ボランティア支援等事業【基本事業名：11104 災害ボランティアの活動環境の充実・強化】
予算額：(R1) 7,989千円 → (R2) 8,284千円
事業概要：関係団体との連携を図り、「みえ災害ボランティア支援センター」やNPOによる円滑かつ効果的な活動が実施されるよう経費を支援するとともに、市町における受援体制が整備されるよう協働プラットフォーム構築のための実践的な訓練を行います。

県土整備部

- ⑨ 待ったなし！耐震化プロジェクト【基本事業名：11105 住宅・建築物の耐震化の促進】
予算額：(R1) 94,709千円 → (R2) 92,129千円
事業概要：戸別訪問等により住宅耐震化を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。
- ⑩ 建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11105 住宅・建築物の耐震化の促進】
予算額：(R1) 54,150千円 → (R2) 67,928千円
事業概要：大規模建築物の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

災害への備えから復旧・復興までの防災・減災対策の新たなステージへの進化に向けて、県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
「三重県防災・減災対策行動計画」における「公助」を対象とした行動項目の進捗率						100%
	98.4% (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「三重県防災・減災対策行動計画」における「公助」を対象とした行動項目の進捗率の平均値					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県が主催し、市町、防災関係機関と連携して継続的に実施している訓練等の回数						13回
	13回 (30年度)					
業務継続計画（BCP）を整備する病院の割合						100%
	31.2% (30年度)					
消防団員の条例定数の充足率						93.3%
	92.4% (30年度)					

現状と課題

- ①東日本大震災や紀伊半島大水害、熊本地震といった大規模災害で明らかになった課題や教訓等をふまえて策定した各種の計画に基づき、地域の防災・減災対策を推進してきました。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に備え、今後、計画の見直しも進め、災害対応に携わる人材の育成等を含めた防災・減災体制の強化を進める必要があります。
- ②「三重県広域受援計画」や「三重県版タイムライン」等の策定、それに基づく訓練の実施など、災害時に的確な対策を実践できるよう国、市町、防災関係機関等と連携して取組を進めてきました。気候変動や防災・減災に関する技術革新等もふまえ、県民の生命・財産を守るため、さまざまな関係機関との連携をさらに進め、災害対策活動体制の充実・強化に取り組む必要があります。
- ③災害拠点病院における施設整備の支援や、保健医療活動を支える人材の育成などに取り組んでいます。今後も引き続き、南海トラフ地震等の大規模災害発生時における保健医療体制の充実・強化に取り組んでいく必要があります。
- ④学校施設においては、屋内運動場等の天井等落下防止対策、ブロック塀等の撤去、猛暑に備えるための空調整備などの防災・安全対策の取組を進めてきました。今後も、子どもたちが安全に安心して学校生活を送れるよう、学校施設の防災・安全対策を進めていく必要があります。
- ⑤消防団の入団促進や消防本部の連携強化に取り組んできたところですが、近年の大規模な災害の発生により、消防に寄せられる県民の期待はますます大きくなっていることから、消防体制および消防力のさらなる充実・強化に取り組んでいく必要があります。
また、高圧ガス等の保安の確保に向けた取組を行っていますが、高圧ガス施設等において事故が発生していることから、高圧ガス等の取扱事業者に対して保安検査および立入検査等を実施し、適正な保安管理等の徹底を指導することにより、事業者の自主保安を推進し、産業保安の確保を図る必要があります。

令和2年度の取組方向

防災対策部

- ①三重県防災対策推進条例や三重県防災・減災対策行動計画に基づく防災・減災対策の取組を進めており、引き続き着実に取組の推進を図ります。また、前年度の取組状況をまとめた実績レポートを作成し、的確な進捗管理を行います。さらに、県の業務の継続体制を定めた「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、各部局における検証と見直しを行います。
- ②南海トラフ地震による津波を早期に検知し、県民に速やかな避難を促す緊急速報メールの発信や津波到達時間等の情報把握を行う「DONETを活用した津波予測・伝達システム」を運用します。
- ③「三重県職員防災人材育成指針（仮称）」をふまえて作成する研修計画に基づき、災害（被災）イメージ力の向上等を図るための研修教材の作成、および役割や階層に応じた研修を実施し、県民とともに「防災の日常化」に取り組む職員の育成を図ります。
- ④災害対策活動体制について、国・県・市町・防災関係機関等が連携したさまざまな訓練等を通して、充実・強化を図っていきます。
- ⑤市町において、避難所までの物資輸送、他県等から市町への応援職員やボランティアの受け入れ等が円滑に進むよう、「三重県市町受援計画策定手引書」を活用して、市町における受援体制の整備支援を引き続き進めます。
- ⑥「三重県版タイムライン」を運用し、台風接近時の適切な災害対策活動を行うとともに、住民の適切な避難行動につなげるため、「市町タイムライン基本モデル」を活用して、全ての市町でタイムラインが策定されるよう支援していきます。

- ⑦物資の備蓄について、現物備蓄の適切な管理を行うとともに、地震等でライフラインが断絶した場合でも、水・燃料等を使わずに授乳することができる乳児用液体ミルクをはじめとする発災初期に必要な備蓄の確保のほか、食品アレルギーへの対応について、市町に働きかけます。また、民間事業者の協力を得て行う流通備蓄の確保に向けて協定締結先の拡大などを進めます。
- ⑧広域防災拠点について、必要な点検のほか、適切な維持管理を行います。
- ⑨広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、引き続き、桑員地域2市2町と連携し、広域避難に係る訓練と検証を進めるとともに、「桑員地域広域避難タイムライン（仮称）」の策定を支援します。
- ⑩「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合に備えて、市町と連携して、県民に対して、防災対応の必要性を普及啓発するとともに、県、市町、関係機関、企業、県民等がそれぞれ行うべき対策を検討するなど、地域の防災対応力の充実・強化につなげます。
- ⑪地震、台風などの非常災害時にも必要な通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける設備の適正な維持管理を行うとともに、地上系防災行政無線設備および有線系通信設備等について、より信頼性の高い設備に更新する等の再整備を計画的に行います。
- ⑫震度情報の収集により、関係機関が地震対策の分析や地震発生時に迅速な災害対応等が行えるよう、震度情報システムについて適正な維持管理を行うとともに、より信頼性の高い設備に更新する等の再構築を行います。
- ⑬有事への対応をより迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、計画に基づき、国、関係機関と連携した国民保護共同訓練を実施します。また、ホームページ等により県民へわかりやすく情報提供していきます。
- ⑭減少傾向にある消防団員を確保するため、市町および三重県消防協会と連携し、機能別消防団員制度の導入及び女性消防団員加入促進の取組を誘導するとともに、幅広い層を対象に消防団員の裾野を広げる取組を積極的に進め、消防団の充実・強化を図ります。また、「三重県消防広域化及び連携・協力に関する推進計画」に基づき、消防の広域化および連携・協力の推進等に取り組みます。
- ⑮高圧ガス等の産業保安については、適正な保安管理等を徹底するため、引き続き保安検査、立入検査等を実施するとともに、自主保安の推進を支援するための研修等を行います。また、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、コンビナート事業者の防災対策を促進します。

医療保健部

- ⑯災害時においても全ての病院で必要な医療が提供できるよう、引き続き、BCPの考え方に基づく災害医療マニュアルの整備促進と定着化を図ります。また、災害医療を支える人材育成を進めるため、災害医療コーディネーター研修等の内容を充実するとともに、DMATの訓練への参加促進や、災害看護研修を実施します。さらに、DPATについては、研修会の開催やDMAT等との連携を推進するとともに、災害拠点精神科病院を指定するなど、災害精神医療体制の強化を図ります。加えて、災害薬事コーディネーターの継続的な研修を行うなど、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図るとともに、DHEATの体制強化のため、県職員が構成員となるための専門研修の受講や、DHEATを理解し、受援等を円滑化するための研修会を開催します。

教育委員会

- ⑰県立学校施設の老朽化に伴う危険を防止するため、老朽化対策に計画的に取り組むとともに、猛暑に備えるための空調整備を進めます。

警察本部

- ⑩ 県警察では、大規模災害発生時において、被害状況を早期に把握し、救助体制を確保するために必要な装備資機材を配備します。また、救出救助等の災害警備活動を迅速かつ的確に実施するため、各種計画等に関する関係機関との協議・検討を進めるほか、装備資機材を活用した実戦的な訓練を実施します。

主な事業

防災対策部

① DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業

【基本事業名：11201 防災・減災対策の計画的な推進】

予算額：(R1) 4,184千円 → (R2) 26,541千円

事業概要：南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の運用等を行うとともに、システム機器の更新及び冗長化・安定化のための整備を行います。

② (新) 職員防災人材育成事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の計画的な推進】

予算額：(R1) — 千円 → (R2) 5,354千円

事業概要：「三重県職員防災人材育成指針（仮称）」に定める職員像を人材育成の目標とし、階層別や役割別に必要となる能力向上をめざして、研修教材の作成を行うとともに、計画的・継続的に研修を実施します。

③ 防災訓練費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(R1) 38,733千円 → (R2) 1,076千円

事業概要：南海トラフ地震を想定した総合防災訓練および総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。

④ 災害対応力強化事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(R1) 39,210千円 → (R2) 29,977千円

事業概要：局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、市町における受援計画やタイムラインの作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に関する防災対応について、各地域で普及啓発を図るなどして、地域の災害対応力を強化します。

⑤ 防災行政無線整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(R1) 765,900千円 → (R2) 5,111,604千円

事業概要：救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新する等の再整備を行います。

⑥ 気象情報収集事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(R1) 144,438千円 → (R2) 243,300千円

事業概要：県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図る震度情報システムについて、より信頼性の高い設備に更新する等の再構築を行います。

⑦ 国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(R1) 416千円 → (R2) 1,452千円

事業概要：有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国及び関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対応事態等における対応力の強化を図ります。

⑧ (一部新) 消防行政指導事業【基本事業名：11205 消防・保安対策の充実・強化】

予算額：(R1) 7,230千円 → (R2) 12,695千円

事業概要：消防団員の確保および消防団の活性化を図るため、市町および三重県消防協会の活動を支援するとともに、県内消防本部間の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化など、消防体制の強化に取り組みます。

⑨ 高圧ガス指導事業【基本事業名：11205 消防・保安対策の充実・強化】

予算額：(R1) 18,779千円 → (R2) 16,008千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。

医療保健部

⑩ 災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11203 災害保健医療体制の整備】

予算額：(R1) 36,391千円 → (R2) 66,708千円

事業概要：災害時においても病院機能が維持され、必要な医療が提供されるよう、病院におけるBCPの考え方に基づく災害医療マニュアルの策定と定着化を促進するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。また、DHEATの体制強化のため、専門研修の受講や研修会を開催します。

⑪ (一部新) 激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費

【基本事業名：11203 災害保健医療体制の整備】

予算額：(R1) 5,008千円 → (R2) 7,163千円

事業概要：関係団体と連携し、災害時においても、備蓄医薬品が適切に管理できるよう、設備の充実を図るとともに、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うことなどにより、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。

⑫ (一部新) DPAT(災害派遣精神医療チーム)体制整備事業

【基本事業名：11203 災害保健医療体制の整備】

予算額：(R1) 1,716千円 → (R2) 2,043千円

事業概要：災害時において、専門的なこころのケアや精神科医療の提供が円滑に行われるよう、DPAT構成員を対象に研修・訓練を実施するとともに、新たに災害拠点精神科病院を指定し、災害時の精神科医療体制の強化を図ります。

教育委員会

⑬ 校舎その他建築費【基本事業名：11204 教育施設の防災対策】

予算額：(R1) 1,906,223千円 → (R2) 1,947,092千円

事業概要：県立高等学校について、施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画（令和元年度内に策定予定）に基づき、トイレの洋式化など設備面での機能の向上も含め、計画的な老朽化対策に取り組めます。また、猛暑から子どもたちの命を守るため、空調設備が未整備の普通教室について、空調設備整備工事に取り組めます。

警察本部

⑭ （一部新）災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(R1) 2,417千円 → (R2) 8,233千円

事業概要：大規模災害発生時における被害状況の早期把握等のため、緊急走行を可能とするオフロードバイクを配備します。また、災害警備活動を迅速かつ的確に実施できるよう、関係機関との連携の強化を図るとともに、実戦的な訓練を実施します。

【主担当部局：医療保健部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

病床の機能分化・連携、医療従事者の確保等、地域の医療提供体制の充実に取り組むとともに、県民の皆さんと将来のあるべき医療提供体制を共有することで、患者の状態に応じた適切な医療が提供される体制の整備が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
病院勤務医師数	2,142人 (30年度)					2,292人
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の病院で勤務する常勤医師数					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域医療構想の進捗度	48.5%					79.0%
看護師等学校養成所の定員に対する県内就業者の割合	70.2% (30年度)					71.4%

現状と課題

- ①「団塊の世代」が全て75歳以上となる令和7（2025）年を見据え、地域における効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携、在宅医療等の充実に向けた取組をさらに進めていく必要があります。

- ②医師確保対策を総合的に進めてきたところ、過去10年間（平成18（2006）～平成28（2016）年）の医師数の増加が全国13位となるなど、若手医師を中心に、県内の医師数は着実に増加しています。一方、人口10万人あたりの医師数は、依然として全国平均を下回っているなど、医師不足の状況は続いており、また、地域偏在や看護職員の不足等も課題となっていることから、地域医療に従事する医師・看護職員の確保・定着を図っていく必要があります。
- ③救急搬送件数が増加する中、高齢化の進展等をふまえ、救急医療体制をより一層、充実・強化していく必要があります。また、安全・安心な医療を確保するため、県内医療機関における医療安全体制の強化を図っていく必要があります。
- ④こころの医療センター、一志病院および志摩病院においては、地域医療構想など病院を取り巻く状況をふまえながら、県立病院に求められる役割を適切に担うとともに、より一層健全な病院経営に努めていく必要があります。
- ⑤国民健康保険の財政運営の責任主体として、市町と共に各市町の保険財政の安定化や医療費適正化を図っていく必要があります。

令和2年度 of 取組方向

医療保健部

- ①地域医療構想の達成に向け、県内8地域の地域医療構想調整会議および病床を有する医療機関等の意見交換会において、各医療機関の令和7（2025）年に向けた具体的対応方針に係る合意形成を進めるとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能転換や病床規模の適正化に対する支援を行うことで、病床の機能分化・連携を促進します。また、「第7次三重県医療計画」（計画期間：平成30（2018）年度から令和5（2023）年度）について、中間見直しに取り組みます。
- ②地域における在宅医療・介護連携体制の構築に向け、市町ヒアリングで把握した現状や課題等をふまえ、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、地域連携体制の強化に向けた研修、普及啓発等に取り組みます。
- ③医師の確保について、地域における医療提供体制の確保を図るため、「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消に向けた取組を進めます。また、三重県地域医療支援センターのキャリア形成プログラムに基づく、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣を確実なものとするため、三重県地域医療支援センターの体制の強化・充実を図ります。
- ④看護職員の確保について、三重県ナースセンターにおいて、求職者への就業斡旋を実施するとともに、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、情報発信や就業相談など再就業に向けた支援を行います。また、在宅医療等を担う看護職員の育成のため、一志病院に設置した三重県プライマリ・ケアセンターにおいて、プライマリ・ケアエキスパートナースの育成に取り組むとともに、特定行為研修の受講促進にも取り組みます。さらに、助産師については、助産実践能力の向上等に向けて、助産師出向システムの取組を進めます。
- ⑤次世代の医療人材の育成に向けて、県内の中・高校生や医学生等を対象に地域医療の魅力を伝える機会を提供するなど、将来の地域医療を担う医師や看護職員の確保・育成に取り組みます。また、医療分野の国際連携など県内の関係大学との連携を図りながら、看護職のリーダー養成など医療人材の育成に取り組みます。

- ⑥医師や看護職員の勤務環境改善に向けて、医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザー等による医療機関への助言・支援に取り組むとともに、引き続き、「女性が働きやすい医療機関」認証制度により、女性の医療従事者が働きやすい環境づくりの促進を図ります。
- ⑦三重県医師会等の関係機関と連携し、新規開業医を中心に救急医療情報システムへの参加を働きかけ、より充実した初期救急医療体制の提供に努めます。また、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。
- ⑧重症患者の救急医療体制を確保するため、引き続き、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航等に対し支援します。
- ⑨安心して産み育てる環境づくりのため、引き続き、周産期母子医療センターや小児救急医療機関の運営に対する支援を行うとともに、新生児ドクターカーの運用、「みえ子ども医療ダイヤル（#8000）」による電話相談を実施します。また、小児在宅医療については、関係団体とも連携しながら、医療従事者の資質向上に取り組み、在宅療養を支える医療資源の充実に取り組みます。
- ⑩医療に関する患者・家族等からの相談や苦情に引き続き対応していくとともに、医療安全推進協議会や院内感染対策を支援する三重県感染対策支援ネットワーク運営会議等において取組の検討を進めながら、県内医療機関における医療安全体制の推進に向けて必要な支援を行います。
- ⑪国民健康保険の財政運営の責任主体として市町や関係団体と連携し、安定的な財政運営や効率的な事業の実施に努めます。また、国保制度をさらに持続可能なものとするために三重県国民健康保険運営方針等に沿って、市町の国保事業の安定的な運営を支援しながら、保険者努力支援制度等を最大限活用し、特定健診受診率の向上、後発医薬品の使用促進などの医療費適正化や収納率の向上等に資する市町の取組を促進します。
- ⑫引き続き、家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもが安心して医療を受けることができるよう、セーフティネットの拡充を目的とした子どもの医療費の窓口無料（現物給付）化に取り組むなど、市町が実施する子ども・一人親家庭等・障がい者医療費助成事業を支援します。

防災対策部

- ⑬救命率の向上を図るため、引き続き、消防職員の救急救命士養成機関への入校を支援し、救急救命士の養成に取り組むとともに、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施するなど救急救命士の資質向上に取り組めます。

病院事業庁

- ⑭県立こころの医療センターについては、本県における精神科医療の中核病院として、政策的医療や専門的医療に取り組むとともに、訪問看護やデイケア等の地域生活支援を実施し、多様な医療ニーズに応じたサービスを提供します。
- ⑮県立一志病院については、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践や研究、プライマリ・ケア人材の育成等に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護・予防等の多職種連携の促進に取り組めます。
- ⑯県立志摩病院については、引き続き、志摩地域の中核病院としての役割を果たせるよう、指定管理者と密接に連携し、地域の医療ニーズをふまえながら、診療機能の回復・充実に取り組めます。また、現行の指定管理期間が令和3（2021）年度で終了することから、次期指定に向けて取り組めます。

主な事業

医療保健部

①医療審議会費【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(R1) 7,422千円 → (R2) 6,421千円

事業概要：地域医療構想の達成に向けて、地域医療構想調整会議において各医療機関の令和7(2025)年に向けた具体的対応方針に係る協議を行うとともに、「第7次三重県医療計画」について、中間見直しに取り組みます。また、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和2年度県計画を策定します。

②(一部新)病床機能分化推進基盤事業補助金【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(R1) 22,802千円 → (R2) 105,222千円

事業概要：地域医療構想の達成に向け、地域で不足する医療機能への転換や病床規模の適正化のために必要となる施設の整備等を支援し、病床の機能分化・連携を促進します。

③(一部新)医療介護連携体制整備事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(R1) 1,815千円 → (R2) 36,897千円

事業概要：一志病院を中心とした多職種連携の取組成果を、医療・介護等の社会資源が不十分な地域を抱える市町に対し、研修会等を通じて展開するとともに、医師不足地域等の医療提供体制の充実を図るため、ICTを活用した医療機関相互のネットワークの構築を進めます。

④在宅医療体制整備推進事業【基本事業名：12101 地域医療構想の実現】

予算額：(R1) 21,369千円 → (R2) 25,619千円

事業概要：地域における在宅医療体制の構築に向け、在宅医療・介護連携アドバイザーの派遣、住民への普及啓発、人材育成等の事業に取り組みます。また、在宅医療・介護連携の推進にかかる研修等を行うとともに、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置、アドバイザーの派遣等に取り組みます。

⑤医師確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(R1) 587,797千円 → (R2) 555,214千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成支援、みえ地域医療メディカルスクール等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図ります。

⑥(一部新)医師等キャリア形成支援事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(R1) 59,510千円 → (R2) 64,254千円

事業概要：「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターの体制の強化・充実を図り、地域卒医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組みます。

⑦ナースセンター事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(R1) 37,673千円 → (R2) 42,507千円

事業概要：未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の普及啓発を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

⑧看護職員確保対策事業【基本事業名：12102 医療分野の人材確保】

予算額：(R1) 191,287千円 → (R2) 170,911千円

事業概要：病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関のニーズに応じた相談、専門家派遣等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。また、助産師の助産実践能力の向上を図るため、引き続き助産師出向システムの取組を進めます。

⑨（一部新）救急医療体制推進・医療情報提供充実事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(R1) 161,376千円 → (R2) 165,399千円

事業概要：三重県救急医療情報システムを活用し、引き続き、適切な救急医療情報の提供に努めるとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。また、外国人患者が安心して受診できる環境を整備するため、医療機関における通訳機能等を備えたタブレット端末の整備支援等を行います。

⑩三次救急医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(R1) 456,230千円 → (R2) 465,757千円

事業概要：重症患者の救急医療体制を確保するため、救命救急センターの運営、ドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。

⑪小児・周産期医療体制強化推進事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(R1) 247,614千円 → (R2) 274,827千円

事業概要：周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

⑫医療安全支援事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(R1) 7,749千円 → (R2) 7,767千円

事業概要：医療安全支援センターにおいて医療に関する相談窓口事業を実施するほか、院内感染対策にかかる県内関連施設のネットワーク化を推進するなど、県内医療機関における医療安全体制の推進のために必要な支援を行います。

⑬国民健康保険事業特別会計繰出金【基本事業名：12105 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(R1) 10,164,845千円 → (R2) 10,172,646千円

事業概要：国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険運営事業に必要な経費について、国民健康保険法等で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町等へ交付します。

⑭子ども医療費補助金【基本事業名：12105 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(R1) 2,247,094千円 → (R2) 2,255,772千円

事業概要：子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑮一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：12105 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(R1) 449,899千円 → (R2) 444,656千円

事業概要：一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

⑯障がい者医療費補助金【基本事業名：12105 適正な医療保険制度の確保】

予算額：(R1) 2,172,202千円 → (R2) 2,186,204千円

事業概要：障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。

防災対策部

⑰救急救命活動向上事業【基本事業名：12103 救急医療等の確保】

予算額：(R1) 3,486千円 → (R2) 2,955千円

事業概要：救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。

病院事業庁

⑱志摩病院管理運営事業

【基本事業名：12104 県立病院による良質で満足度の高い医療サービスの提供】

予算額：(R1) 1,143,195千円 → (R2) 1,172,873千円

事業概要：県立志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

【主担当部局：総務部】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民の皆さんからの信頼回復と、「挑戦する風土・学習する組織」への取組がさらに進み、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育ち、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合						100%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	次期の行財政改革取組における全ての具体的取組のうち、達成した取組の割合					
2年度目標値の考え方						

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
事務改善取組の実践（「MIE職員力アワード」への応募）						92%
コンプライアンスの徹底に取り組んだ所属（知事部局等、教育委員会、警察本部）の割合	79.3% (30年度)					100%

現状と課題

- ①自治体においても働き方改革を進め、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体をめざしていく必要があります。また、県民の皆さんの信頼を損なうような不適切な事務処理等が発生しており、一層のコンプライアンスの推進が求められています。こうした現状をふまえて、県政を取り巻く社会経済情勢の変化や厳しい財政状況等に的確に対応するためには、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- ②行政ニーズの複雑化・高度化や厳しい行財政環境の中で、引き続き、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めるとともに、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進める必要があります。また、職員の能力が最大限に発揮できる職場づくりに一層取り組み、県民サービスの向上につなげていく必要があります。
- ③職員の危機管理意識の向上を図るため、研修等を実施していますが、危機への対応に改善を要するケースもあることから、引き続き意識向上を図ることで危機の未然防止の実効性を高めるとともに危機の対応能力の向上を図る必要があります。
- ④職員が心身ともに健康で、職場においてその能力を十分に発揮することが求められているため、職員自身のこころと体の健康への関心を喚起し、セルフケアに対する意識の向上を図る必要があります。

令和2年度の取組方向

総務部

- ①現在策定を進めている次期の行財政改革の取組を着実に推進できるよう進行管理を行います。
- ②より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図るとともに、三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備やスマート自治体を推進するための組織体制の整備に取り組みます。
- ③現在検討を進めている新たな推進方針に基づき、ワーク・ライフ・マネジメントを推進します。
- ④県民の皆さんからの信頼回復と「挑戦する風土・学習する組織」、「時代の変化に的確に対応できる多様な人材育成」に向けて、現在見直しを行っている「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。
- ⑤県民の皆さんの信頼を損なうような不適切な事務処理事案や不祥事の再発防止に向け、引き続き、コンプライアンスミーティングの開催や研修の充実等により、コンプライアンスの一層の浸透、組織風土としての定着をめざして取り組みます。また、今年度中の制定をめざしている公文書等管理条例(案)の運用を通し、公文書の適正管理の徹底に取り組みます。加えて、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行できる内部統制制度の整備・運用を行います。
- ⑥「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、引き続き職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に取り組んでいきます。
- ⑦職員の安全を確保し、こころと体の健康保持・増進を図るため、ストレスチェックをはじめとする総合的なメンタルヘルス対策の実施や、職場における健康管理等、安全衛生管理に取り組みます。

防災対策部

- ⑧研修等を通じて、危機発生の未然防止や危機発生時等に的確な対応が行えるよう、引き続き職員の危機対応力の向上に取り組みます。

主な事業

総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】

予算額：(R1) 10,878千円 → (R2) 2,823千円

事業概要：挑戦する風土・学習する組織づくりなど、三重県行財政改革取組における各取組を進めるとともに、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を整備し、運用します。

- ② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】

予算額：(R1) 784千円 → (R2) 746千円

事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。

- ③ 文書管理事務費【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】

予算額：(R1) 13,643千円 → (R2) 18,681千円

事業概要：三重県公文書等管理条例（案）に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。

- ④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 不適切な事務処理および不祥事0（ゼロ）をめざすコンプライアンスの推進】

【基本事業名：40203 人材育成の推進】

予算額：(R1) 94,107千円 → (R2) 38,429千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

- ⑤ 職員健康管理運営費【基本事業名：40203 人材育成の推進】

予算額：(R1) 98,111千円 → (R2) 92,944千円

事業概要：健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

防災対策部

- ⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】

予算額：(R1) 1,258千円 → (R2) 1,011千円

事業概要：危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。